令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	8,741	人
平成２２年国調	9,376	人
増減率	-6.8	%
面積	88.13	km²
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	8,487	人	8,432	人
平31. 1. 1	8,684	人	8,630	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	976	1,164
	23.2	26.3
第２次	617	663
	14.7	15.0
第３次	2,618	2,603
	62.2	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
24 三重県	5615 御浜町	Ⅱ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	809,097	15.1	809,097	26.3
地方譲与税	52,148	1.0	52,148	1.7
利子割交付金	860	0.0	860	0.0
配当割交付金	4,415	0.1	4,415	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,428	0.0	2,428	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	148,392	2.8	148,392	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,153	0.2	10,153	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,530	0.0	2,530	0.1
地方特例交付金等	24,230	0.5	24,230	0.8
内 個人住民税減収補填特例交付金	4,195	0.1	4,195	0.1
内 自動車税減収補填特例交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	240	0.0	240	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	18,423	0.3	18,423	0.6
地方交付税	2,206,109	41.2	2,016,557	65.6
内 普通交付税	2,016,557	37.7	2,016,557	65.6
内 特別交付税	189,552	3.5	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,260,362	60.9	3,070,810	100.0
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0
分担金・負担金	62,466	1.2	－	－
使用料	51,628	1.0	－	－
手数料	4,641	0.1	－	－
国庫支出金	519,340	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	351,064	6.6	－	－
財産収入	5,959	0.1	－	－
寄附金	71,340	1.3	－	－
繰入金	246,018	4.6	－	－
繰越金	256,982	4.8	－	－
諸収入	111,543	2.1	－	－
地方債	409,372	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	104,672	2.0	－	－
歳入合計	5,351,589	100.0	3,071,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	809,097	100.0	－
法定普通税	809,097	100.0	－
市町村民税	368,817	45.6	－
内 個人均等割	13,576	1.7	－
内 所得割	302,038	37.3	－
内 法人均等割	16,640	2.1	－
訳 法人税割	36,563	4.5	－
固定資産税	350,340	43.3	－
うち純固定資産税	348,942	43.1	－
軽自動車税	34,363	4.2	－
市町村たばこ税	55,577	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	809,097	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,351,589	5,116,085
歳出総額	5,081,585	4,749,103
歳入歳出差引	270,004	366,982
翌年度に繰越すべき財源	57,247	161,549
実質収支	212,757	205,433
単年度収支	7,324	995
積立金	1,143	1,557
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	330,000
実質単年度収支	-111,533	-327,448

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	323,820	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	16,010	3,202
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	105	323,820	3,084
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.10	6,760
副市区町村長	1	26.10.10	5,510
教育長	1	26.10.10	5,240
議会議長	1	31.04.01	2,850
議会副議長	1	31.04.01	2,250
議会議員	8	31.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	911,174	17.9	856,128	778,361	24.5
うち職員給	607,797	12.0	556,649	－	－
扶助費	518,425	10.2	227,860	225,355	7.1
公債費	521,817	10.3	517,003	517,003	16.3
内 元利償還金 元金	496,879	9.8	492,065	492,065	15.5
内 元利償還金 利子	24,803	0.5	24,803	24,803	0.8
訳 一時借入金利子	135	0.0	135	135	0.0
（義務的経費計）	1,951,416	38.4	1,600,991	1,520,719	47.9
物件費	814,363	16.0	601,239	375,254	11.8
維持補修費	33,550	0.7	32,609	20,570	0.6
補助費等	750,072	14.8	665,301	599,564	18.9
うち一部事務組合負担金	148,647	2.9	148,647	145,751	4.6
繰出金	582,198	11.5	496,157	476,157	15.0
積立金	14,151	0.3	4,920	－	－
投資・出資金・貸付金	24,188	0.5	24,188	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	911,647	17.9	304,894		
うち人件費	5,000	0.1	5,000		
内 普通建設事業費	859,934	16.9	292,853		
内 うち補助	498,870	9.8	95,026		
内 うち単独	320,690	6.3	158,795		
訳 災害復旧事業費	51,713	1.0	12,041		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,081,585	100.0	3,730,299		

経常経費充当一般財源等計	
	2,992,264 千円
経常収支比率	
	94.2 ％ （ 97.4 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,000,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,680	1.3	－	66,680
総務費	647,395	12.7	3,812	587,836
民生費	1,477,257	29.1	－	947,651
衛生費	484,466	9.5	9,020	472,096
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	279,209	5.5	110,983	172,852
商工費	196,532	3.9	101,081	114,999
土木費	525,807	10.3	338,579	229,000
消防費	357,269	7.0	115,656	242,781
教育費	473,437	9.3	180,803	367,357
災害復旧費	51,716	1.0	－	12,044
公債費	521,817	10.3	－	517,003
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,081,585	100.0	859,934	3,730,299

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	752,643
	病院	136,606
	下水道	57,284
	上水道	33,839
	工業用水道	－
	国民健康保険	122,569
	その他	402,345

国民健康保険の状況	
実質収支	169,510
再差引収支	151,725
加入世帯数（世帯）	1,570
被保険者数（人）	2,511
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	334

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	819,966	817,176
基準財政需要額	2,839,023	2,785,551
標準税収入額等	1,030,771	1,031,360
標準財政規模	3,152,000	3,131,405
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	6.7	6.6
公債費負担比率（％）	12.9	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	6.7
将来負担比率（％）	5.4	5.7
積立金現在高 財調	1,102,678	1,111,535
減債	253,241	352,969
特定目的	582,642	580,746
地方債現在高	4,593,281	4,680,788
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,550	－
保証・補償	－	－
その他	244,153	314,866
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	129,521	129,427
徴収率（％）現年・計 合計	99.0 94.7	99.0 94.9
市町村民税	99.2 96.5	99.1 96.7
純固定資産税	98.5 92.3	98.9 92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）